

東証(TSE):6264

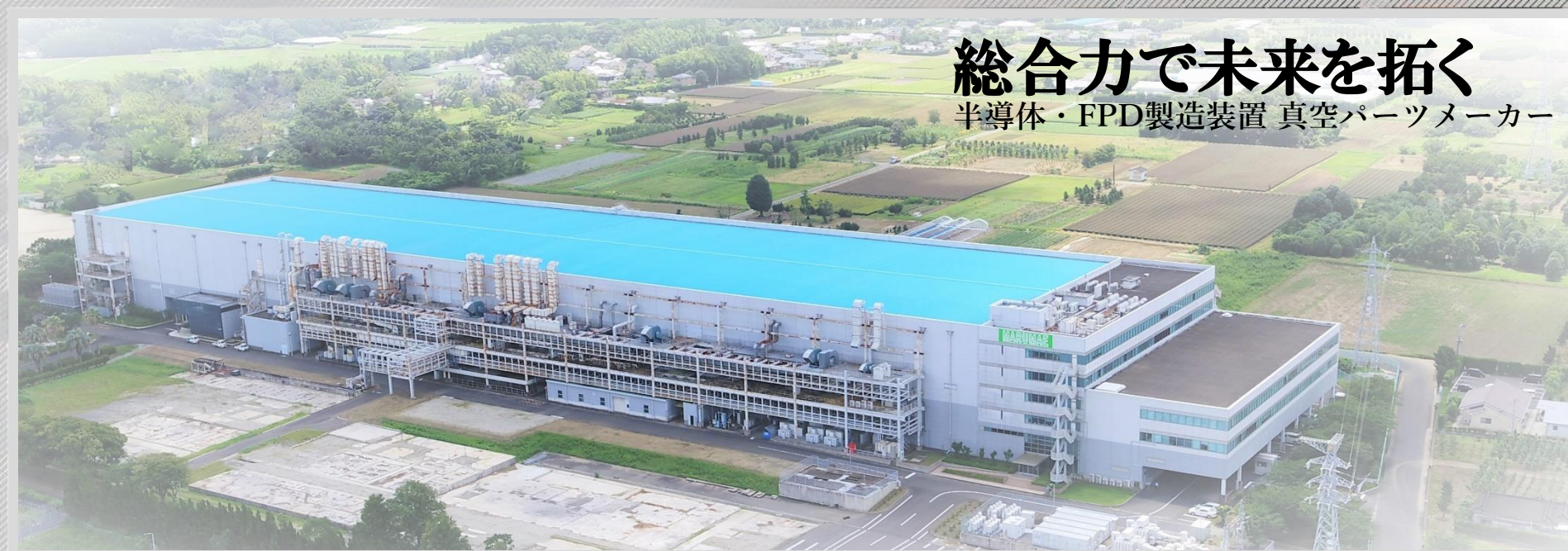
株式会社マルマエ

2020年8月期決算 補足資料

2020年10月8日

総合力で未来を拓く

半導体・FPD製造装置 真空パーツメーカー



PL分析

PL

	2019年8月期 累計期間		2020年8月期 累計期間		対前年同期 増減率 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
受注高	3,690	—	4,346	—	17.8
受注残高	737	—	791	—	7.3
売上高	4,019	100.0	4,388	100.0	9.2
売上原価	2,949	73.4	3,008	68.5	2.0
売上総利益	1,069	26.6	1,380	31.5	29.0
販売管理費	574	14.3	483	11.0	△15.7
営業利益	495	12.3	896	20.4	80.8
経常利益	477	11.9	834	19.0	74.8
特別損益	108	2.7	142	3.3	31.3
当期純利益	436	10.9	690	15.7	58.2
EPS (円)	33.45	—	53.34	—	59.5

Point

① 受注状況

- 半導体分野：3,391百万円
(対前年同期：17.0%増)
- FPD分野：933百万円
(対前年同期：23.2%増)
- その他分野：22百万円
(対前年同期：38.0%減)

② 売上高

- 対前年同期9.2%の増加
- ※分野別の詳細は次頁

③ 売上原価・売上総利益

- 材料費：59百万円減少
(対前年同期：8.4%減)
- 外注加工費：35百万円増加
(対前年同期：7.4%増)
- 減価償却費：62百万円増加
(対前年同期：13.9%増)

④ 営業利益

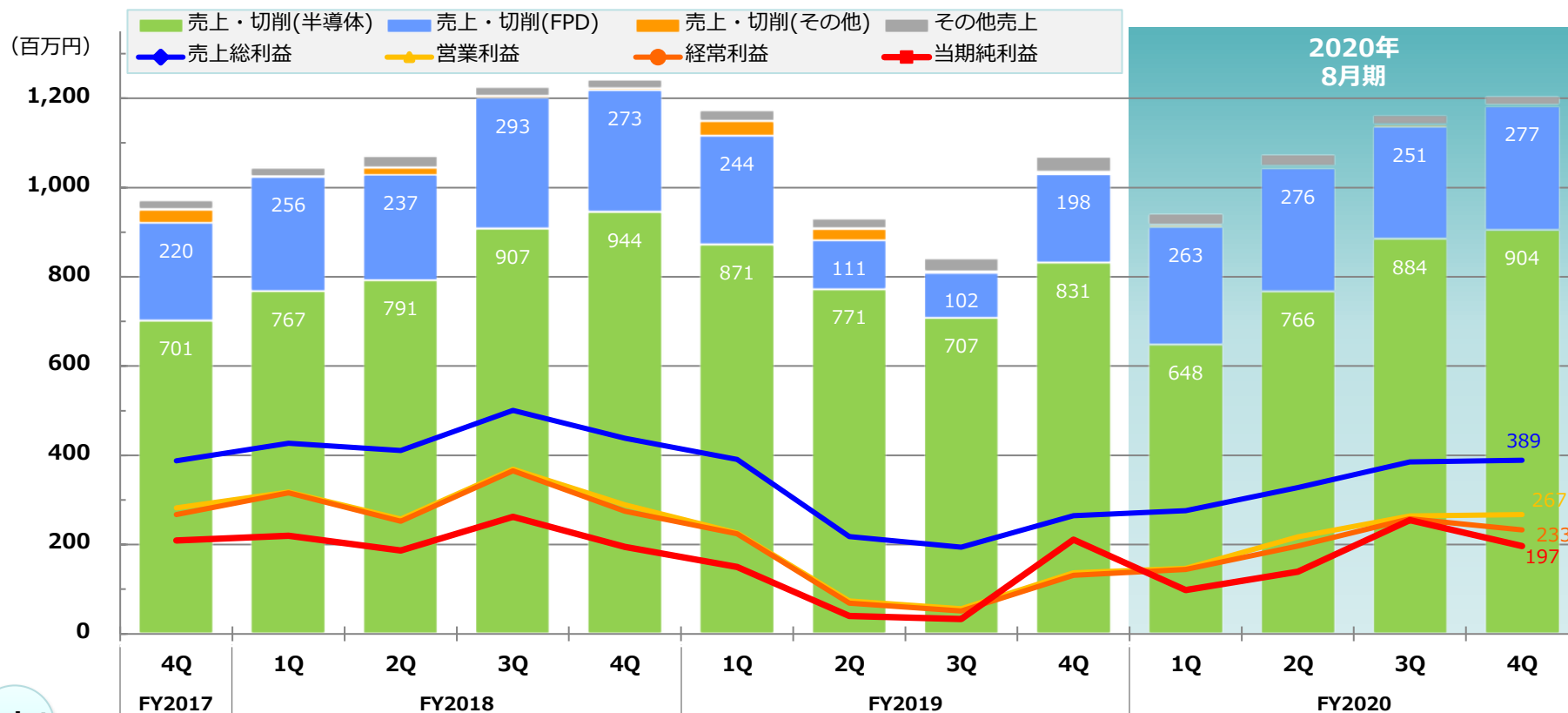
- 租税公課：25百万円減少
(対前年同期：40.8%減)

⑤ 特別損益

- 補助金収入：138百万円

1. 決算概要

四半期業績の推移



Point

①売上高は、FPD分野高水準で半導体分野も回復

- 半導体分野：3,202百万円（対前年同期：0.7%増）
 - ・半導体分野は1Qを底に回復傾向
- FPD分野：1,068百万円（対前年同期：62.7%増）
 - ・EBW（電子ビーム溶接）関連受注による売上増加

- その他分野：21百万円（対前年同期：69.4%減）

②損益面は改善傾向

- ・限界利益率の改善で変動費は当初想定より低減
- ・特に昨年未までの生産設備増強により、減価償却費が増加

※グラフは四半期毎の会計期間の数値ですが、ポイントのコメントは当期の累計期間の数値となっております。

1. 決算概要



B/S分析

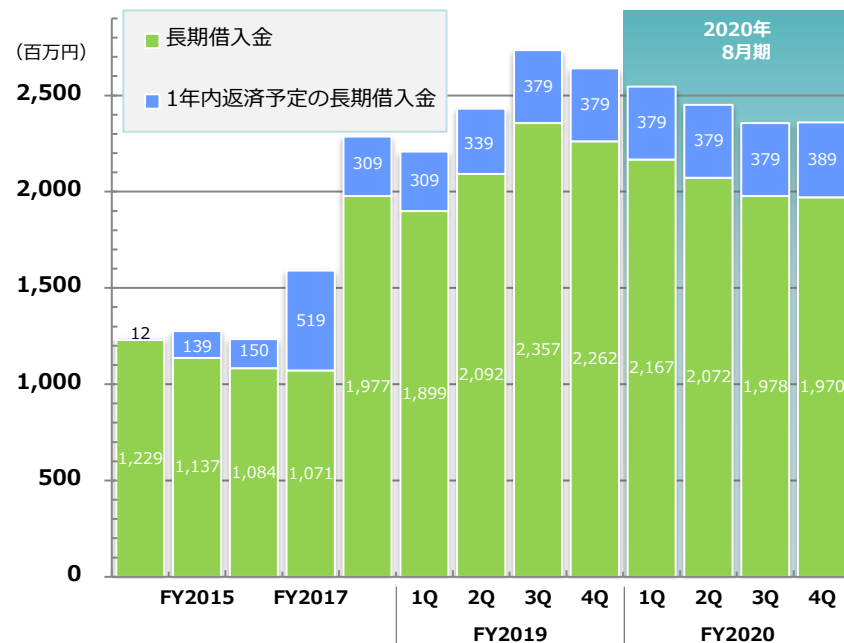
B/S

	2019年8月期 会計年度末 (百万円)	2020年8月期 会計年度末 (百万円)
流動資産	3,607	4,369
現金及び預金	2,263	2,540
売上債権 (受取手形・売掛金・電子記録債権)	834	1,376
たな卸資産	435	438
固定資産	4,721	4,524
建物・土地	2,448	2,359
機械及び装置	2,009	1,775
流動負債	731	1,183
有利子負債(短期)※	379	389
固定負債	2,289	2,004
長期借入金	2,262	1,970
負債合計	3,021	3,188
純資産合計	5,307	5,706
総資産	8,329	8,894

※ 有利子負債(短期)：短期借入金+1年内返済予定の長期借入金

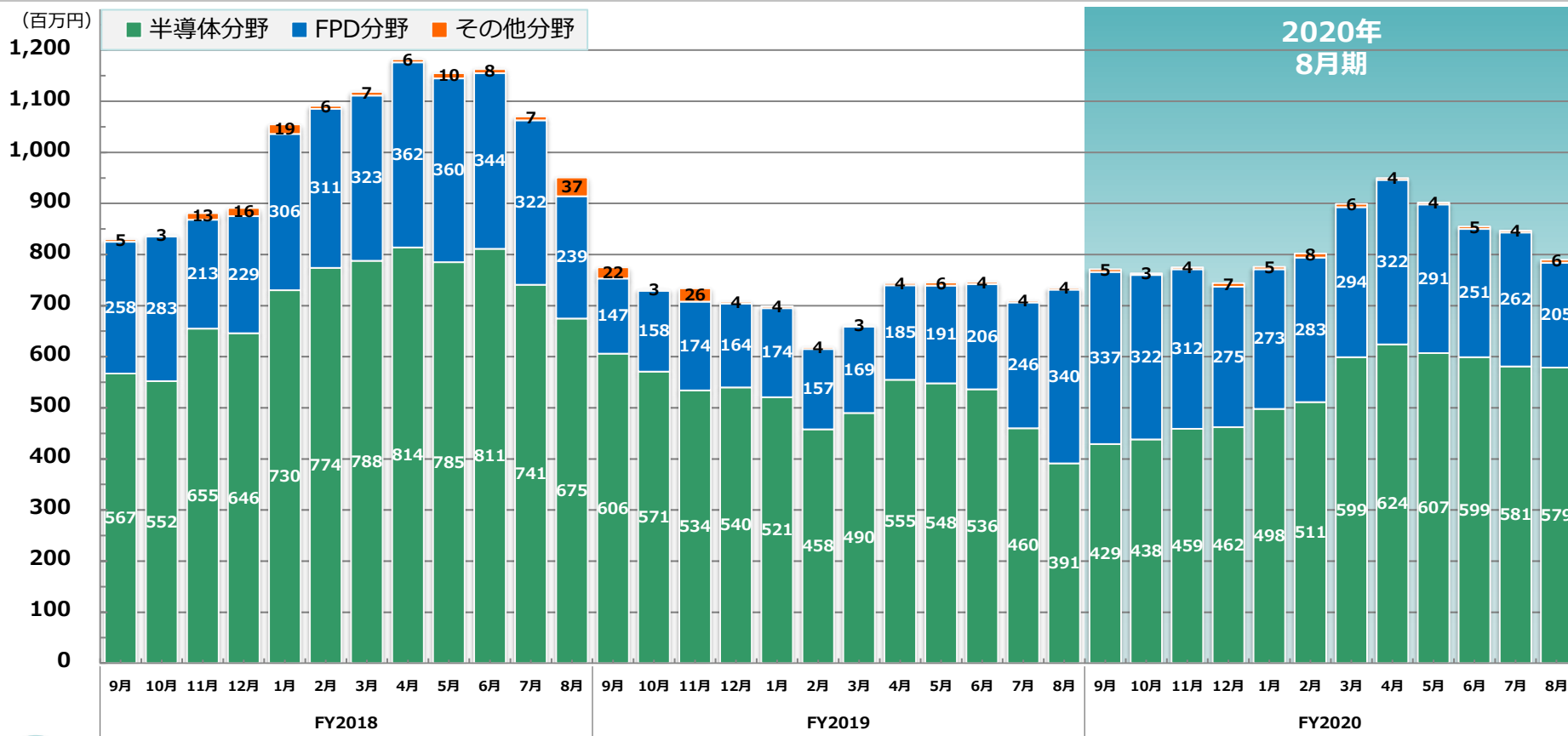
Point

- ① **資産：8,894百万円(前期末比:565百万円増加)**
 - 売上債権：541百万円増加
 - 現金及び預金：276百万円増加
 - 有形固定資産：210百万円減少
- ② **負債：3,188百万円(前期末比:167百万円増加)**
 - 未払法人税等：230百万円増加
 - 長期借入金：292百万円減少
- ③ **純資産：5,706百万円(前期末比:398百万円増加)**
 - 利益剰余金：560百万円増加
 - 自己株式：161百万円減少
 - 自己資本比率：63.7%→64.2%



2. 事業環境

月次受注残高の推移



Point

- 半導体分野は、一時的に投資が停滞
- FPD分野は、大型液晶パネル向けは投資停滞。中小型パネル向けも減少傾向
- その他分野は新たな動きなし

※当社の受注は、案件ごとに長短さまざまなリードタイム (LT) があり、LTの長い案件が多いと売上高に比べ受注残が多めで、LTが短い案件が多いと売上高に比べ受注残は低めに表れます。

今後の販売分野別の環境と方針等

半導体分野

- ◆ 新型コロナウイルス影響は、特需も停滞も一巡感
- ◆ 米中間の問題に関連し不透明感強いがファウンドリ※向け拡大傾向
- ◆ 試作能力強化でシェア拡大し、設備投資は実需に対応

FPD分野

- ◆ G10.5液晶は'21半ばまで停滞。スマホ向けOLEDも縮減
- ◆ 市場減速もシェア拡大進む（新工程獲得+同業他社撤退）
- ◆ EBWと輸送を活かし前後工程までワンストップ受注の強化

その他分野

- ◆ スマホ筐体向けは停滞、太陽電池等新エネ狙う
- ◆ 新分野の市場開拓とリハビリ器具の販売目指す
- ◆ EBWに続く新技術取得で新分野受注促進

※ ファウンドリとは、顧客からの設計データをもとに半導体を受託製造するメーカーのことです

3. 2021年8月期の業績予想

次期の見通し（損益・設備投資・固定費要因）

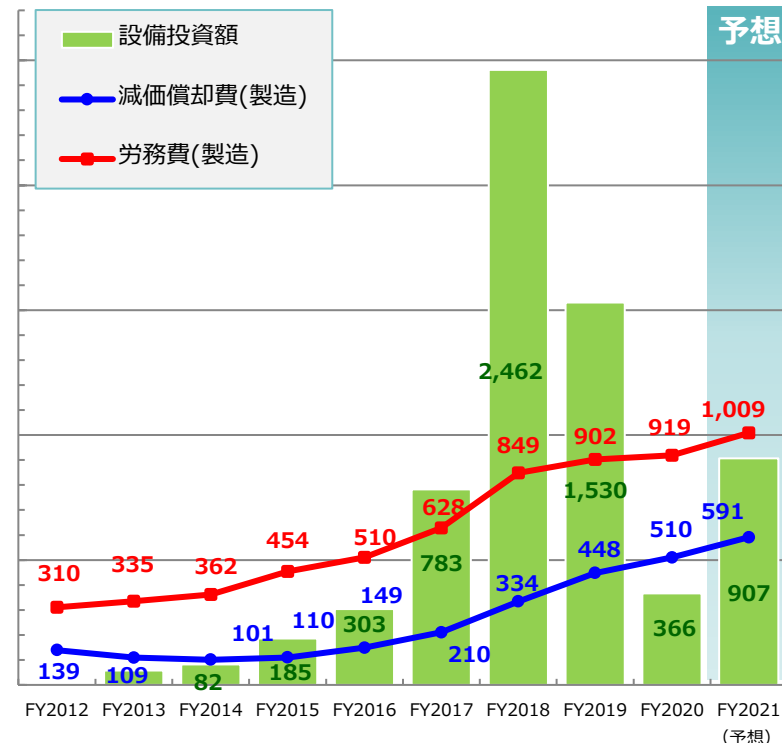
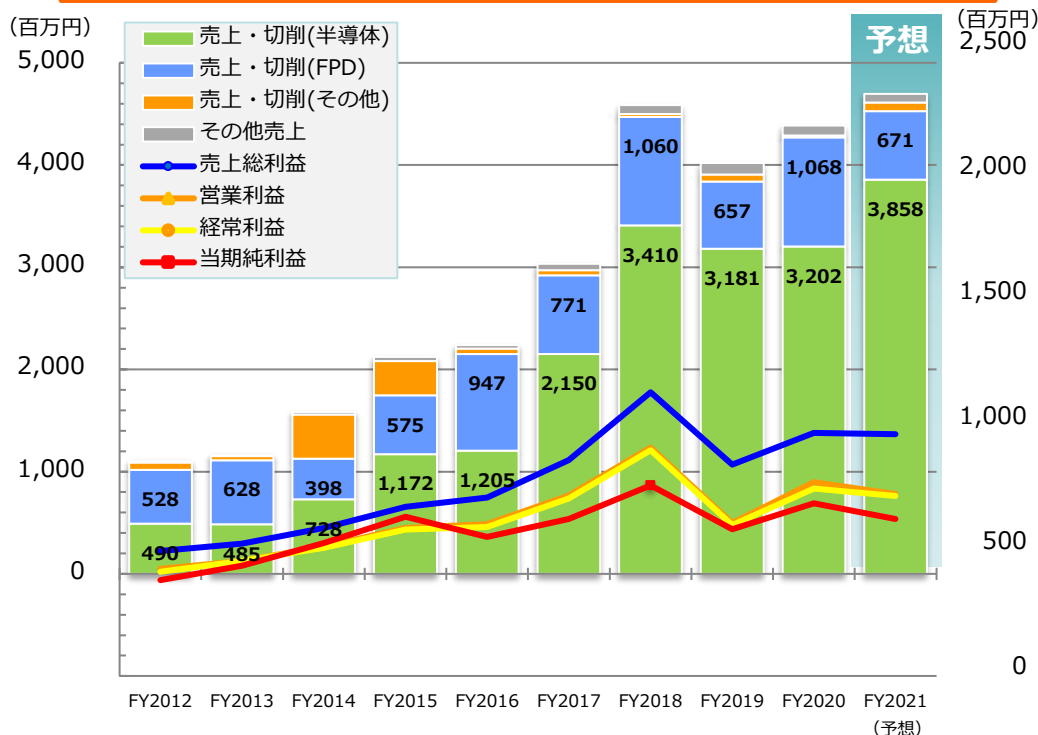
業績
予想

2021年8月期 業績予想	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	1株当たり 純利益(円)
第2四半期(累計)	2,100	300	291	213	16.64
通期	4,700	780	762	538	42.02

Point

- ✓ 半導体分野では新型コロナウイルスの影響は一巡も米中間の問題で不透明感
- ✓ 設備投資再開も追加投資は慎重姿勢
- ✓ FPD分野は減速もシェア拡大に注力

中期事業計画の売上目標達成に向けて生産能力拡大を進めていることから、労務費と減価償却費が増加する見込み



※設備投資額はキャッシュフローベースです。

3. 2021年8月期の業績予想

次期の見通し背景（要因分析）

売上高	半導体	市場環境想定は、YoY 5%増加を想定。2020年中盤の減速から後半はNANDとファウンドリ中心に復調。以降もファウンドリの好調続くもメモリは不透明 ロジック向けは2021年後半まで停滞。見込みに後ズレ続く 新規顧客2社への試作品供給続くが、量産拡大時期不明（ロジック後ずれ影響）で、保守的に増加見込まず横ばいで予算化。ファウンドリ向け試作受注強化中
	FPD	市場環境想定は、弊社年度（8月期）で前期比約50%減少を想定。2020年11月～2021年5月まで液晶G10案件無し。G6 OLED案件小規模で続く見通し 同業他社の撤退と電子ビーム溶接（EBW）活用の受注あり、市場シェア拡大が20%程度プラス貢献。2022年8月期は再拡大見通しでシェア拡大に注力
費用	製造原価	全体的に中計の売上高70億円目標に向けた体制構築の費用増加 労務費は、プログラマーと機械オペレーター中心に増加 減価償却費は前期末から当期前半にかけ生産能力拡大投資により増加
	販管費	ガバナンス向上と働き方改革に関連し人件費の増加（ESG関連） 新規技術獲得に向けたR&D継続。研究開発費は3千万弱で横ばい 一部保守的な予備費も見込み、販管費全体では約9千万の増加見込む

中期事業計画「Innovation2021」修正

✓ 計画期間の1年延長

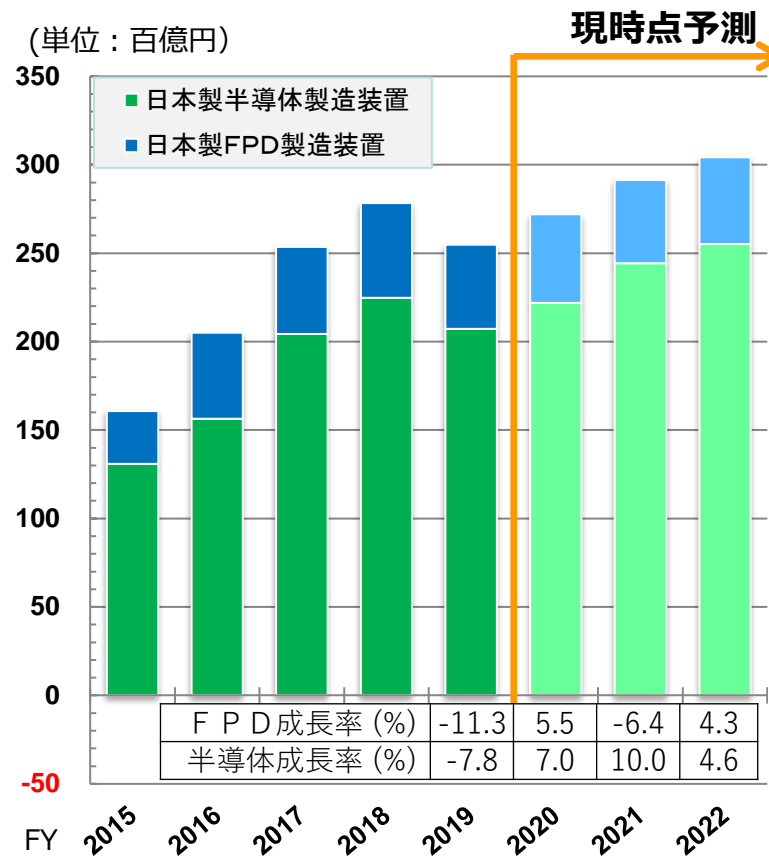
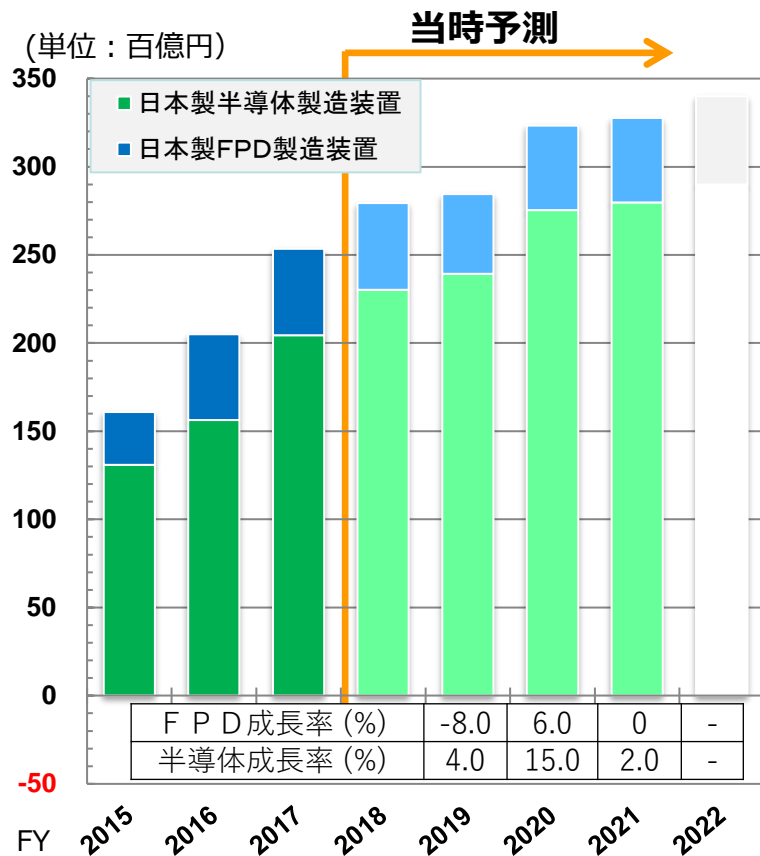
→当初想定からSPE（半導体製造装置）市場環境の変化

✓ 数値目標の変更

→SPEの現市場見通しに合わせ再計画
(新型コロナウイルスの影響も加味し再検討)

4. 中期事業計画「Innovation2022」

市場環境（見通し）の変化



2019年度が当初予測に反しマイナス成長
2021年度までの成長予想が縮小
2022年度まで延長しても当初予想未達

結果

計画年度を2021年度から2022年度に変更
最終年度の市場規模停滞
目標達成には更なるシェア拡大必要

※薄い色のグラフは予測数値です

※本資料はSEAJ発表の数値を基に当社が予測したものです

修正計画

中期事業計画 Innovation2022

数値目標

売上高**70億円** 営業益**20億円**

ROIC※

資産ベースROIC **18%**

負債ベースROIC **14%**

配当性向

配当性向 **30%以上目標**

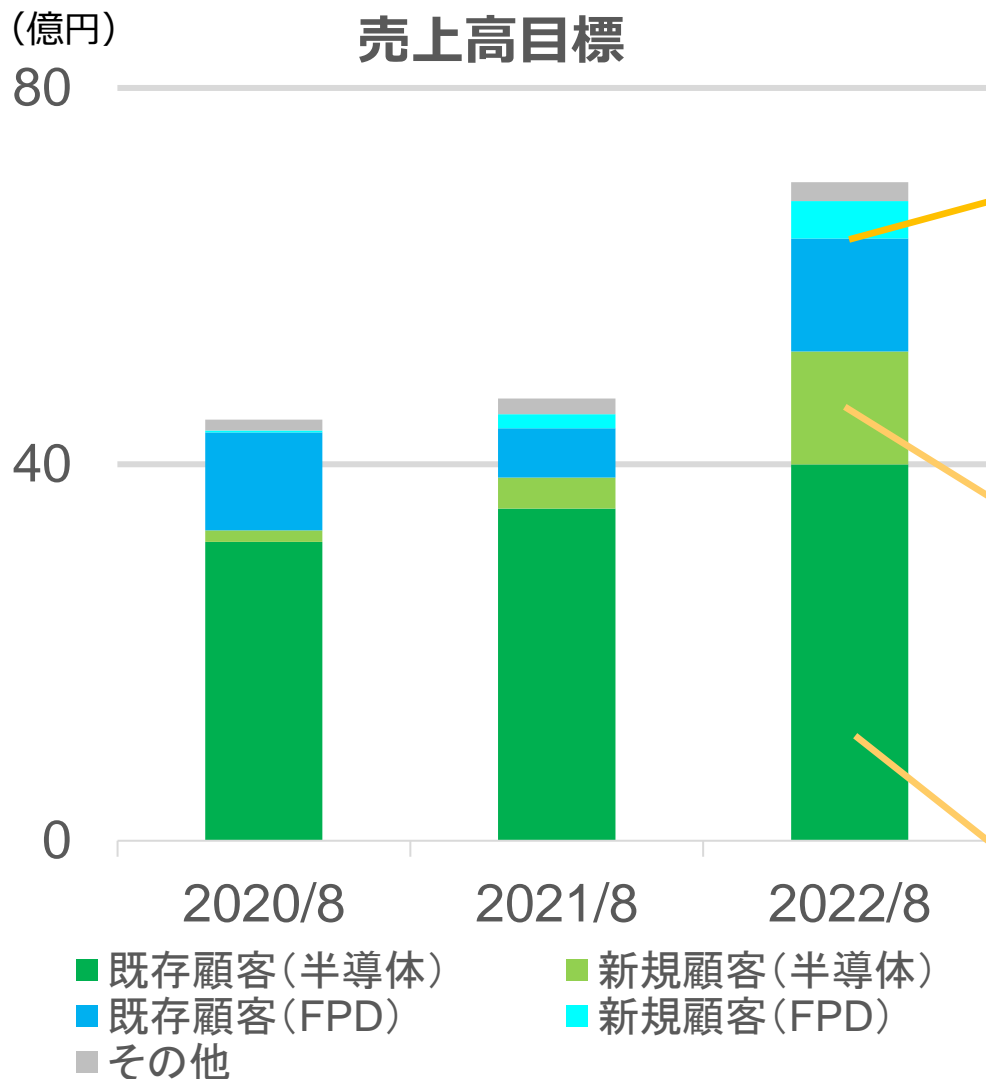
最低配当額 年間 **10円**

ESG

サステナブル経営の推進
重要課題への中長期的な取り組み

※M&Aや急激な市場変動に備えて、高い手元流動性を保つ方針であることから、資産ベースと負債ベースの指標に分けて開示

売上高拡大の具体的戦略



✓ FPD分野

'20/8期の10.8億から'22/8期16億円へ
市場環境は'21/8期に大幅縮小し'22/8期に
高精細化投資等で再拡大予想
'21/8期はシェア拡大活動継続し'22/8期には
EBW活用した新規顧客(獲得済)で4億円拡大
同業他社撤退等によるシェア拡大で1.2億円拡大

✓ 半導体分野 (新規顧客)

'20/8期1.2億から'22/8期12億円へ
新規顧客2社からの受注獲得想定
既に2社獲得済みで、1社は'20/8期量産開始済
もう1社は試作品提供開始済
'22/8期には1社目8億円、2社目4億円目標
・ロジックメーカーの投資後ずれが影響し
新規顧客の本格的増加タイミングが不透明で
であることから、保守的に'21/8期への増加
は織り込まず'22/8期からの貢献とした

✓ 半導体分野 (既存顧客)

目標'20/8期から'22/8期で約26%増加
市場成長により10.3% (WFE※+5%×2年)
既存顧客からの受注品種拡大で10.7%
デバイスメーカー稼働向上による消耗品拡大5%
・試作品受注拡大とEBW活かした受注拡大行う

※WFEとは半導体前工程製造装置です

独自の自動化システムによる生産の自動化

進捗

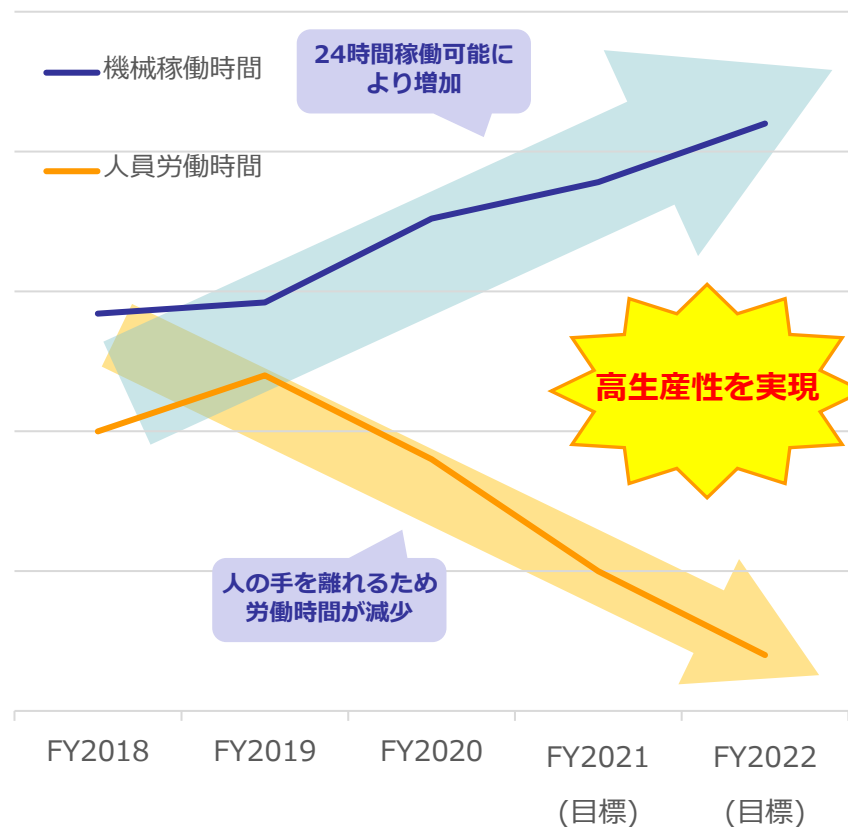
自動化システムによる生産開始
2021年度内に加工製品を順次増加



- ✓ 自動化システムにより生産された製品のPOR※獲得
- ✓ 2021年度内には、客先の認証製品拡充図る
- ✓ 2022年度は、完全無人化の24時間稼働を目指す

※POR:Process of Record = 製造プロセスの認証

自動化生産による効果（イメージ）



4. 中期事業計画「Innovation2022」

目標達成への戦略 ～設備投資予想～

設備投資

自動化と生産方法の革新

年度	2020/8	2021/8	2022/8
設備投資額（予想） CFベース	3.4億円	9.1億円	10億円
減価償却（現見込） （製造原価）	510百万円	591百万円	629百万円

設備投資

- ✓ 2021年8月期は増産投資に約9億円の予定（工場等1.5億他、一部R&D向け投資含む）
- ✓ 2022年8月期は増産投資中心に10億円予定
- ✓ 機械の減価償却は9年間定率
- ✓ 策定中のESG計画に基づき、自社使用目的の太陽電池パネル投資継続（2030年までに総額4.2億円、当初0.4億/年）

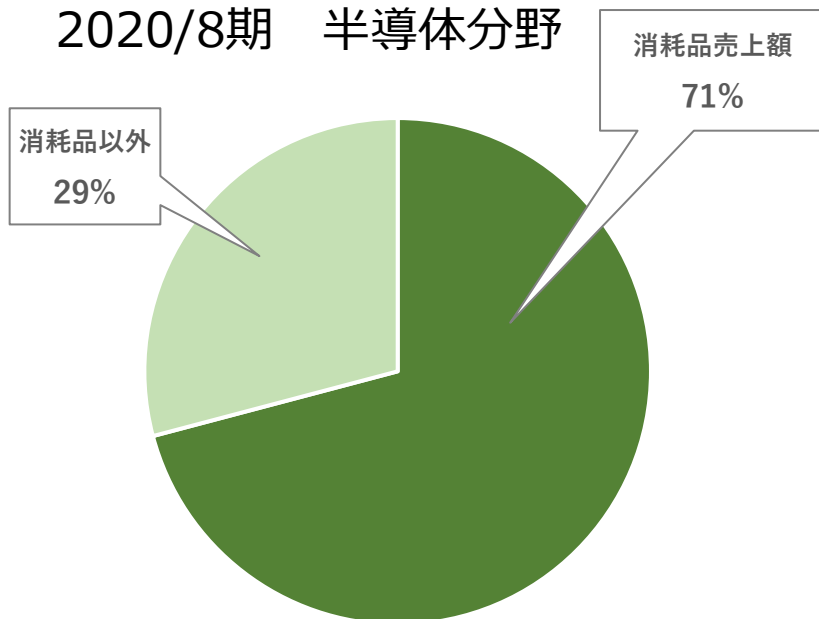
生産能力（機械能力のみ）

- ✓ 2020年8月期末
半導体分野向け・・・4.5億円/月
FPD分野向け・・・1.5億円/月
- ✓ 2022年8月期末
半導体分野向け・・・5.5億円/月
FPD分野向け・・・1.5億円/月

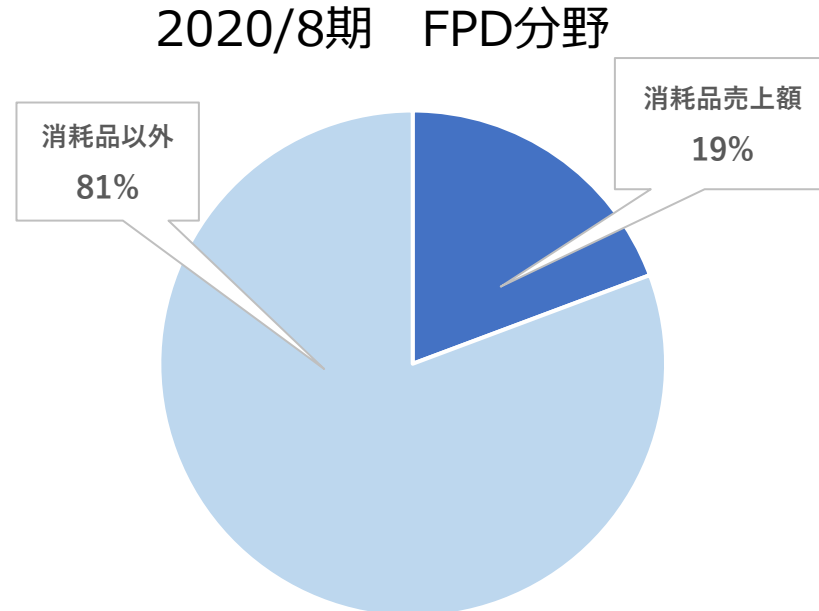
※生産能力は機械能力を単純合算した最大能力であり、通常は個別機械ごとに稼働率変動があり全体最大値に至ることは稀
また能力拡大には人材の追加も必要

戦略 ～消耗品受注の拡大～

2020/8期 半導体分野



2020/8期 FPD分野

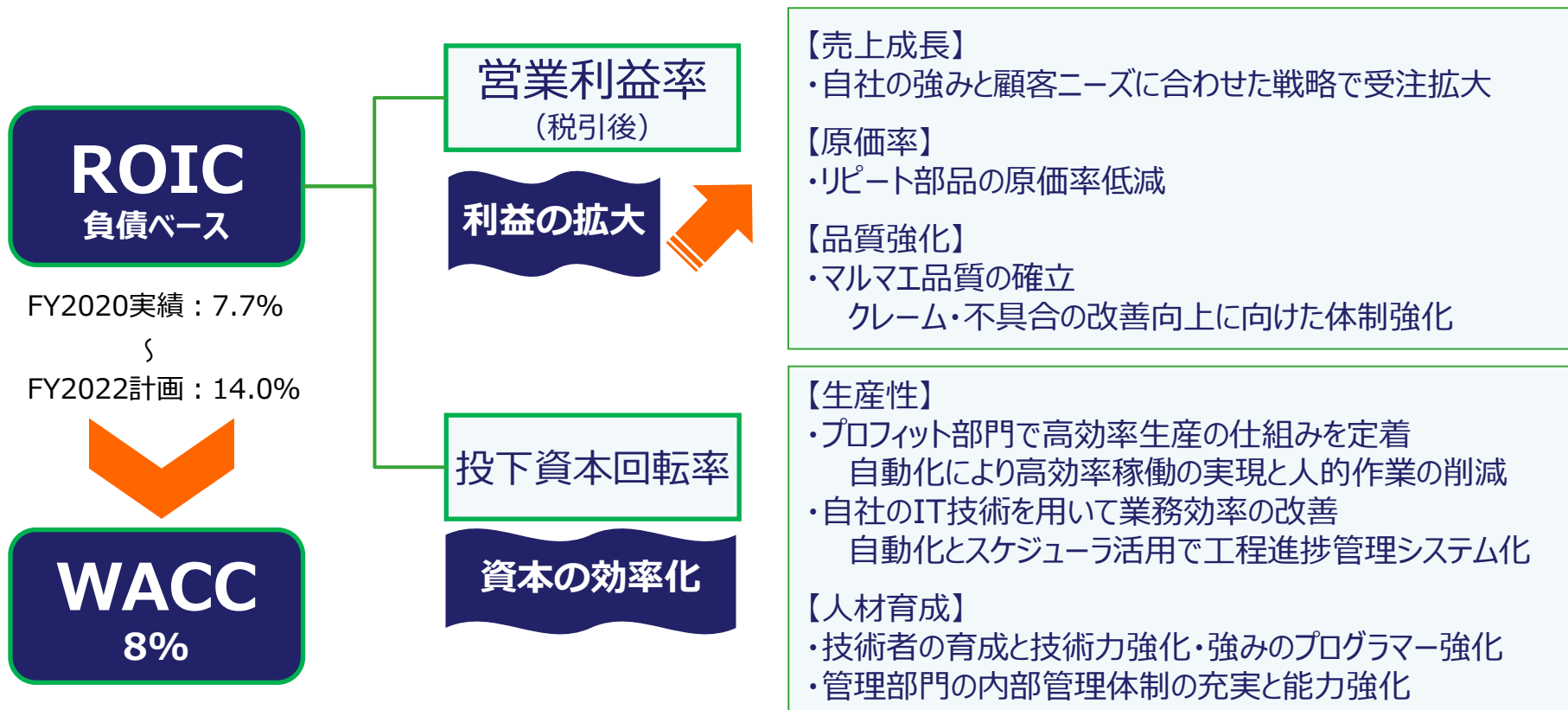


消耗品需要

- ✓ 当社は真空パーツの中でも、特に、プラズマにさらされる消耗品の受注に注力しています。
- ✓ 消耗品需要は、大きな変動がある新規装置の需要動向と違い、デバイスメーカーの稼働が上がれば需要が増えることから事業の安定化につながります。
- ✓ 当社の消耗品のくくりには、新規装置に装着あるいは添付される部品も含まれることから、完全な消耗による需要のみではありません。（半導体分野の消耗品は、半分程度が実際の消耗による需要と見込んでいます）

企業価値向上に向けて (ROIC)

改善ドライバー (資本の圧縮に頼らない改善)



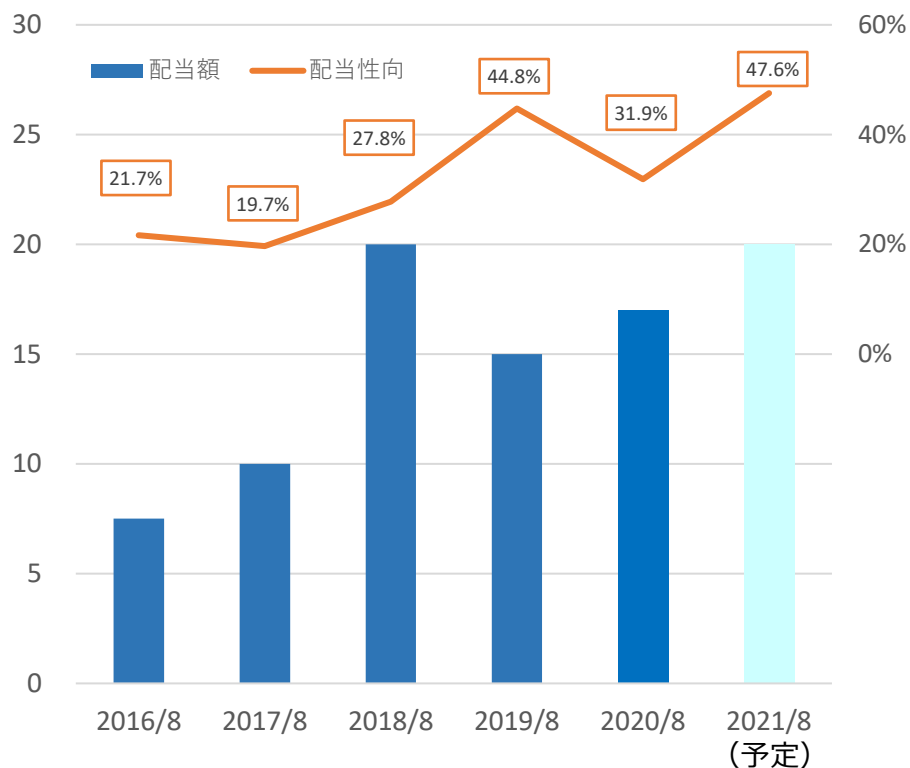
✓ (ROIC > WACC) となる設備投資は積極的に行う (ESG投資は除く)
→ 資本コストを意識した資本効率性の高い事業運営

株主還元

方針

実績と予想

1株当たり配当と配当性向



配当政策

- ✓ 中期事業計画で30%以上の配当性向を予定
- ✓ 最低配当額を年間10円とし、安定配当も意識

株主優待

- ✓ 半年以上継続保有の株主へ1,000円分のオリジナルQuoカード提供

自社株買い

- ✓ 2020年8月期は新型コロナウイルスに関連した市場急変動時期に合わせ自社株買いを実施
- ✓ 通常時の方針としては自社株買いよりも設備投資等を優先する方針
- ✓ ただし、ファンダメンタルズに基づかない株価急変時には柔軟に自社株買いも検討

持続可能な社会の実現への取り組み

CSR方針

- ✓ 半導体製造装置やFPD製造装置への部品供給を通じて、情報社会を支える
- ✓ 持続可能な社会の実現を目指す
- ✓ 誰もが活躍できる環境を整える
- ✓ 健全な経営基盤を確立する

ESG重要課題

- ✓ 地球環境への配慮
- ✓ 製品競争力、生産性の向上
- ✓ 人材育成
- ✓ 働きやすい職場環境
- ✓ ガバナンスの継続的改善

達成目標






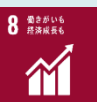








ESG重要課題と事業活動を結びつけ、
進捗を計れるように目標値を設定
SDGsとの関連性も重視する

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



5. ESG経営 Sustainable Management

ESG重要課題(マテリアリティ)と達成目標

ESG重要課題	目標	達成時期	SDGs項目
地球環境への配慮 	再生可能エネルギーによって、電力使用量の50%以上を賄う	2030年	  
	消耗品の削減(切削液のリサイクル率 新規購入の30%) 梱包資材と不良品の40%削減(2019年8月期 限界利益率比)	2030年	
製品競争力、生産性の向上 	プログラマー育成、研究開発能力の向上	継続目標	 
	投下資本効率の向上 資産ベース ROIC 18% 負債ベース ROIC 14%	2022年	
	生産設備の自動化の推進	2022年	
人材育成 	人材育成チームの構築と人材育成プランの作成を実施 キャリア開発に関するレビューを年1回以上受けている従業員100%	2025年	
働きやすい職場環境 	プラチナくるみん取得、育児休暇取得率および定着率を男女とも100%	2025年	 
	正社員女性比率および女性管理職増加	2025年	
	障がい者雇用の法定雇用率150%	2025年	
ガバナンスの継続的改善 	取締役会の多様性の推進	2025年	 
	社外取締役の比率を高める インセンティブとして機能する役員報酬制度の構築	2022年	
その他 	リハビリ機器の研究開発により、脳卒中の方の社会復帰を支える	2030年	  

地球環境への配慮 (Environment～環境)

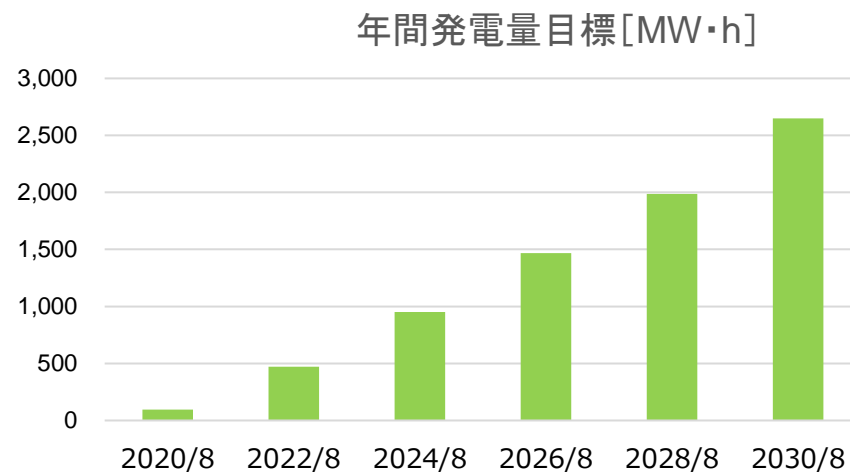
ESG

再生可能エネルギー活用によるCO2削減推進
2030年8月期に年間使用量50%以上を太陽光で自社発電



太陽光パネルによる発電

2030/8期まで合計424百万円を設備投資
太陽光パネル容量：1.87MW
蓄電池容量：0.60MW
太陽光年間発電量：2,640[MW・h]



リハビリ機器の研究開発

ESG

リハビリ機器による、脳卒中の方の社会復帰支援



脳卒中による
片麻痺リハビリ
実証試験用評価機

医療機器部門

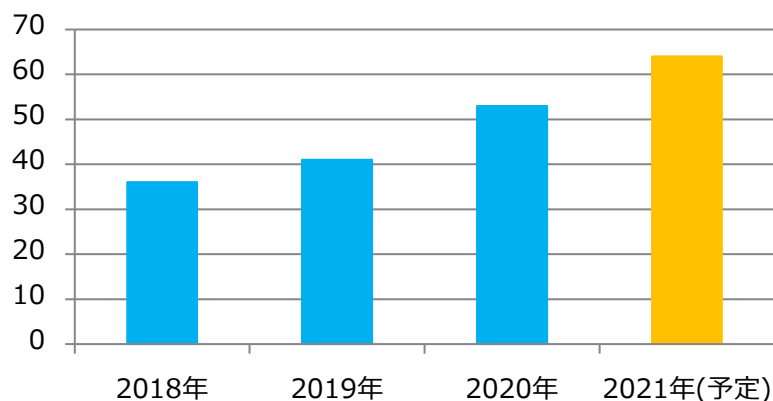
- ✓ 事業化を急がず研究・開発の継続方針
- ✓ 当期より、脳卒中患者の社会復帰による社会貢献に目的を修正
- ✓ 鹿児島大学との共同研究継続
- ✓ 健康器具としての販売も視野

人材育成における取り組み

ESG

人材育成制度の強化

プログラマー人員数推移



人材育成の重点

- ・プログラマーと管理職の育成



- ✓人材育成チームの構築
- ✓人材育成プランの見直し
- ✓個人別キャリア開発レビュー実施
- ✓外部機関活用のキャリア開発促進

	2018年	2019年	2020年	2021年 (予定)
人数 (昨年からの増員)	36人	41人 (+5人)	53人 (+12人)	64人 (+11人)

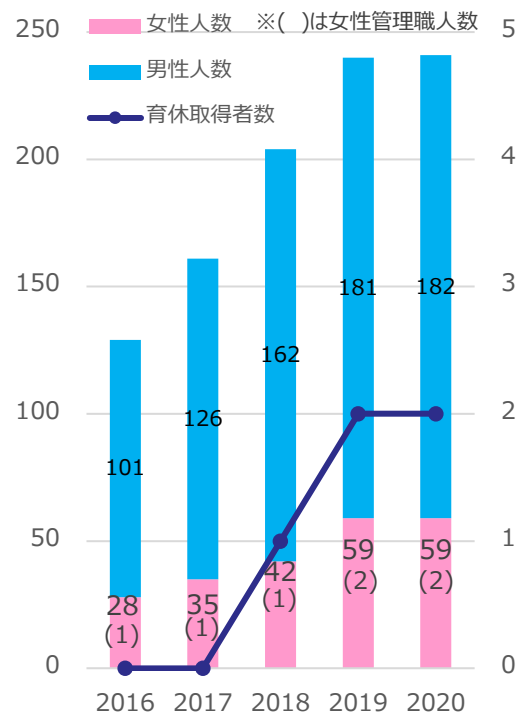
プログラマー増強及び管理者の育成による持続的成長を図る

職場環境の向上における取り組み（女性が継続して働ける職場へ）

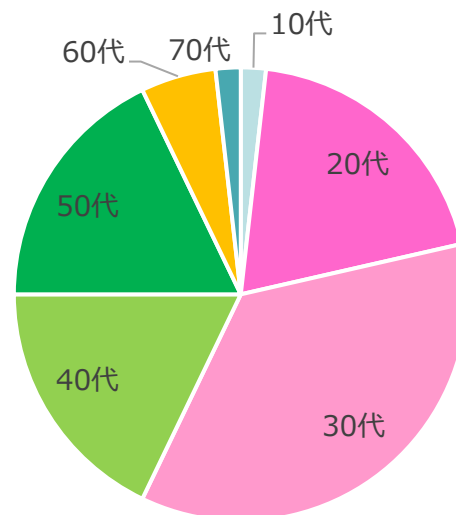
ESG

女性比率を高め、女性管理職の増加も目指す
ワークライフバランスを整え、育児休業を取得しやすい環境へ

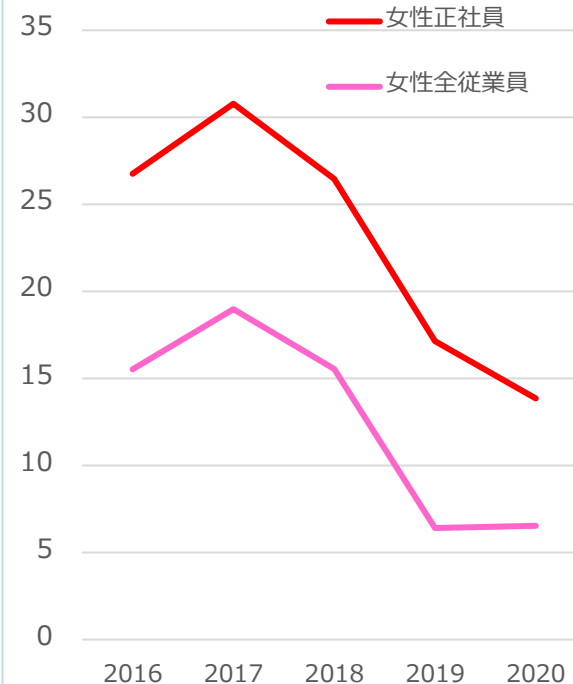
従業員数



女性従業員の年齢分布



1ヶ月あたり平均残業時間



- ✓ 従業員数の増加に伴い女性従業員数も増加傾向、女性管理職は低水準ながら育成を継続する方針
- ✓ 女性従業員のうち、子育て世代の20~30代が5割以上を占める⇒育児休業制度の周知を進め、関連サポートを実施
- ✓ 残業時間抑制への取り組みも継続して行い、減少傾向継続

ガバナンスの継続的改善

ESG

先鋭的な体制の下で攻めのガバナンス構築



2015年
監査等委員会設置

2020年 現在
・7名中4名が監査等委員
・7名中3名が社外取締役
・3年に1度の外部評価
(自社内評価は毎年実施)

統治構造の強化



2022年まで
・株式報酬導入
・女性役員登用
・独立役員増員

株主との利害一致
目指す報酬制度構築
多様化推進



2025年まで
・独立役員過半数実現
・経営経験者の増員

先進のガバナンス環境下
で成長戦略構築

私達は持続可能な経営を念頭に
技術で社会貢献できる企業を目指します

本資料に掲載された情報、及び、口頭によって説明された実現していない内容に関しては、ある一定の仮定の元に予想された見通しであり、マルマエ経営陣の判断など不確実要素を含んでおります。

本資料は、株主・投資家などの皆様にマルマエの現況と経営方針をご理解いただくために作成されたものであり、利用者に対して、当社株式の購入・売却など直接的な投資判断を提供するものではありません。投資に関する責任は負いません。

数値などの情報には注意をはらっておりますが、掲載の内容については未監査の数値も多く、確度を保証するものではありません。また、掲載された情報、またはその誤りについて、その理由に関わらず、当社は一切責任を負うものではありません。

本資料に関するお問合せ先

株式会社マルマエ 管理本部総務課 IR担当

ir@marumae.com

TEL 0996-68-1140 FAX 0996-68-1151



Company Profile

企業情報

現在の事業はレース活動から始まりました

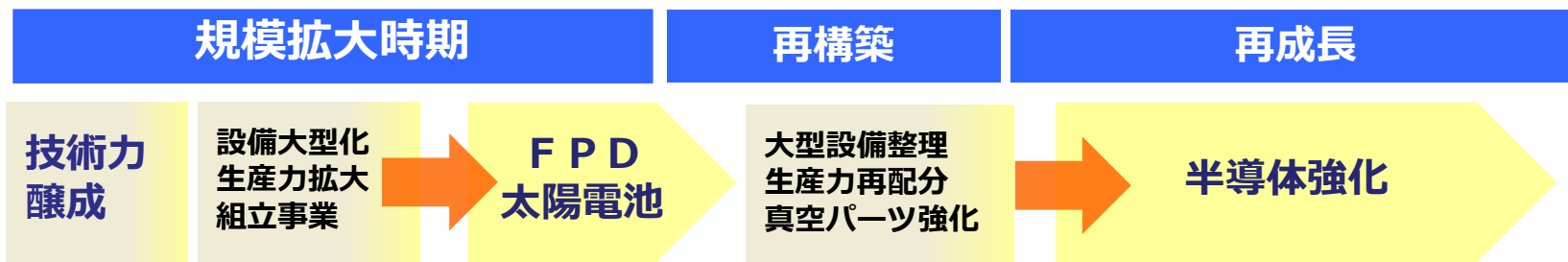
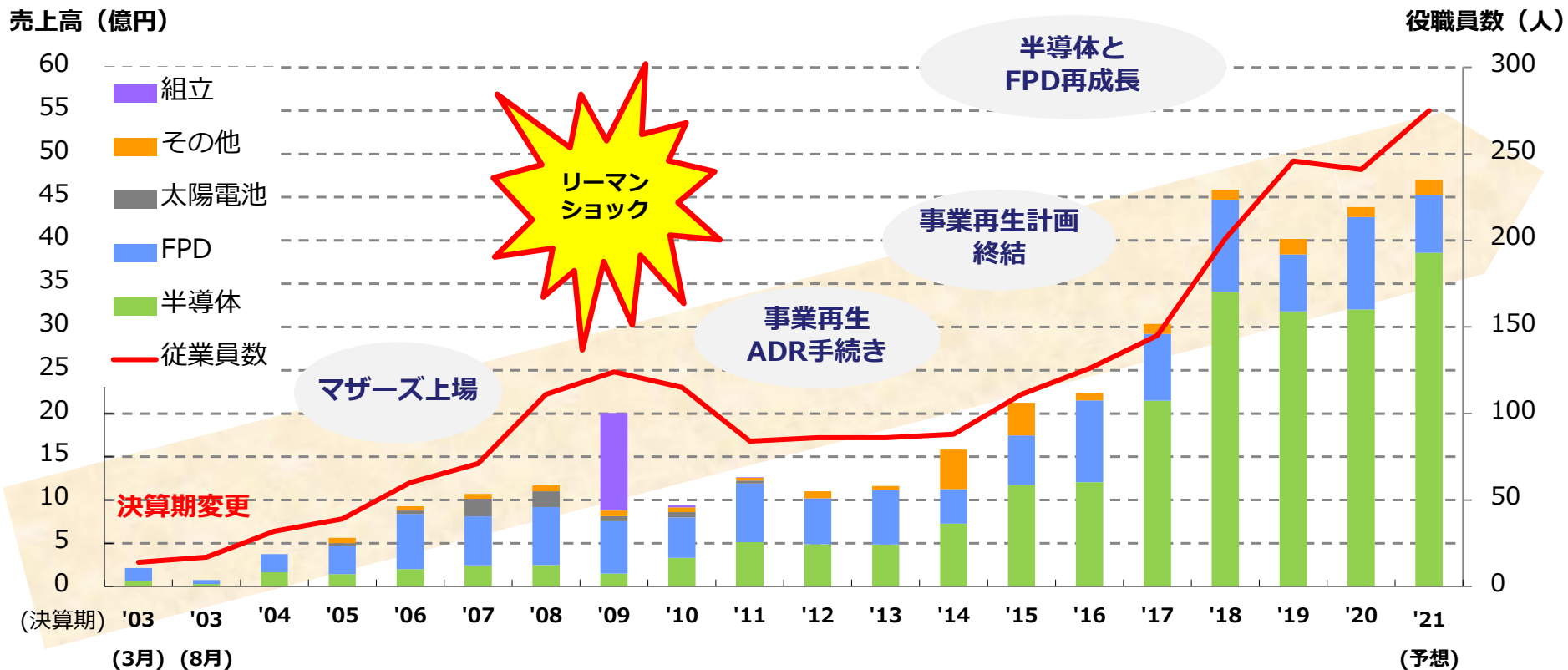


'65 '88 '97 '00 '01 '03 '05 '06 '08 '09 '11 '15 '17 '18 '19

'65 マルマエ工業個人創業
 '88 有限会社設立
 '97 T's M's R&Dの合併
 バイク部品製造
 (当初はバイク部品を製造)
 '00 株式会社へ改組
 半導体分野へ参入
 '01
 '03 大型加工機導入
 本社を高尾野工業団地へ移転
 FPD分野参入
 '05
 '06 グリーンシート銘柄指定
 東証マザーズに上場
 '08 熊本事業所が稼働開始
 関東事業所が稼働開始
 '09
 '11 熊本事業所の閉鎖
 事業再生ADR手続成立
 '15
 '17 事業再生ADR手続の終結
 出水事業所取得
 東証二部に上場
 '18
 '19 東証一部指定
 本社を出水事業所へ移転



事業成長と成長ドライバー



当社製品は世界中で半導体・液晶製造装置の心臓部を支えています

主要工程

エッチング
CVD
コータ/デベロッパ
スパッタ
枚葉洗浄
アッシング
ウエハーボンディング
イオン注入
アニール

主要製品

真空チャンバー
シャワーヘッド
排気板
静電チャック
ヒーター類
上部電極
ターゲット
搬送系パーツ類
各種真空パーツ類

※画像はイメージです

参考資料（会社概要）

会社名	株式会社マルマエ (Marumae Co., Ltd.)
設立	1988年10月
資本金	12億4,115万円 (2020年8月31日現在)
役員	代表取締役社長 前田 俊一 取締役 海崎 功太 取締役 (監査等委員) 兒島 吉二 取締役 安藤 博音 取締役 (監査等委員) 桃木野 聡 取締役 (監査等委員) 山本 隆章 取締役 (監査等委員) 宮川 博次
従業員数	241名 うち 臨時雇用者等 99名 (2020年8月31日現在) 他 派遣社員18名
所在地	出水事業所 〒899-0216 鹿児島県出水市大野原町2141番地 (本社) 高尾野事業所 〒899-0401 鹿児島県出水市高尾野町大久保3816番41 関東事業所 〒351-0014 埼玉県朝霞市膝折町2-17-15
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・精密機械、精密機器の設計、製造、加工 ・精密機械部品の設計および製作 ・産業および医療機械器具の設計、製造、販売 ・ソフトウェアの開発、販売 ・製缶工事 ・配管工事 ・運送業務 ・不動産の賃貸
経営理念	<ul style="list-style-type: none"> ・技術は究極を目指し ・競争と協調を尊び ・技術注力企業として社会に貢献する <p>経済を支える“モノづくり”の中で、モノづくりの源流である部品加工にこだわっていきます。そして、さまざまな分野で総合メーカーを支えられる企業となるために先端技術と供給力を持つ部品加工のリーディングカンパニーを目指します。</p>

発行済株式総数	13,053,000株	
単元株式数	100株	
株主総数	8,350名	
大株主 (普通株式)	前田 俊一	4,818,700株
	前田 美佐子	504,000株
	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	309,300株
	川本 忠男	235,400株
	前田 良子	180,000株
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	168,700株
	五十嵐 光栄	168,000株
	大和証券株式会社	156,900株
	マルマエ共栄会	132,100株
	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	119,341株
(注) 自己株式が250,196株あります。 (2020年8月31日現在)		